

平成 19 年度決算の要約

1 収支決算 前年度決算との対比

(1) 事業収入は、前年度比 125 億円の増収となりました。

○ 受信料収入は、受信契約件数の増加等により 173 億円の増収となりました。

[受信契約件数等の前年度比較増減]

区 分	18 年度実績	19 年度実績	19 年度末件数
契約総数	0.3 万件	22 万件	3,640 万件
うち衛星契約	37 万件	50 万件	1,334 万件

未収削減	△61 万件	△30 万件	268 万件
------	--------	--------	--------

○ その他の収入は、非現用不動産売却益の減等により△48 億円の減収となりました。

(2) 事業支出は、前年度比△15 億円の減少となりました。

○ 物件費 国内・国際放送に要する経費は増加、受信料の契約収納に要する経費は削減しました。

○ 人件費 計画通り要員の削減 (△395 人) を行ったこと等により減少となりました。

○ 減価償却費 建設投資の圧縮等により減少となりました。

○ 財務費・特別支出 増収に伴う納付消費税の増等により、増加となりました。

(3) 収支過不足 367 億円は、財政安定のための繰越金として、翌年度に繰越します。

(事業収支決算表)

(単位 億円)

区 分	18 年度 決算額	19 年度 決算額	増減	増減率 (%)
事業収入	6,432	6,557	125	1.9
受信料収入	6,138	6,312	173	2.8
その他の収入	293	245	△ 48	△ 16.4
事業支出	6,198	6,182	△ 15	△ 0.3
物件費	3,470	3,534	64	1.9
人件費	1,845	1,784	△ 60	△ 3.3
減価償却費	704	679	△ 24	△ 3.5
財務費・特別支出	177	182	5	3.0
事業収支差金	234	375	140	—
債務償還充当	—	8	8	—
収支過不足	234	367	132	—

財政安定のための 繰越金	18 年度末	19 年度使用	19 年度発生	19 年度末	増 減
	557	—	367	924	367

(単位未満の金額を切り捨てて表示しています。)

2 損益計算書

- (1) 経常事業収入は、受信契約件数の増加による受信料の増加等により、前年度比 91 億円 (1.4%) の増収となりました。
- (2) 経常事業支出は、効率的な事業運営の徹底や、未収削減による未収受信料欠損償却費の減少等により、前年度比△109 億円(△1.7%)の減となりました。

(損益計算書)

(単位 億円)

区 分		平成 18 年度	平成 19 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経常事業収入	6,756	6,847	91
	受信料*	6,644	6,729	85
	副次収入等	111	118	6
	経常事業支出	6,526	6,416	△ 109
	事業運営費	5,315	5,319	3
	減価償却費	704	679	△ 24
	未収受信料欠損償却費	505	417	△ 88
経常事業収支差金		229	431	201
経 常 事 業 外 収 支	財務収入等	81	85	3
	財務費	145	154	9
	経常事業外収支差金	△ 63	△ 69	△ 5
経常収支差金		166	361	195
特 別 収 支	特別収入	100	41	△ 58
	特別支出	32	28	△ 4
当期事業収支差金		234	375	140
資本支出充当		-	8	8
事業収支剰余金		234	367	132

※ 放送法施行規則に従い、損益計算書では受信料を経常事業収入、未収受信料欠損償却費を経常事業支出に記載し、前頁の収支決算上はこれらを合算したものを受信料収入として記載しています。

(事業収支) 受信料収入 6,312 億円 = (損益計算書) 受信料 6,729 億円 - 未収受信料欠損償却費 417 億円

3 貸借対照表

- (1) 平成 19 年度末の資産合計は、事業収支差金の発生等による流動資産の増加等により前年度より 355 億円増加し 7,853 億円となりました。
- (2) 自己資本比率は 66.6%と、前年度より 1.9 ポイント上昇しました。平成 19 年度末における外部資金の残高は、長期借入金が 10 億円、放送債券が 260 億円の合計 270 億円で、前年度からは 15 億円減少しました（流動負債 7 億円、固定負債 263 億円）。

(貸借対照表)

(単位 億円)

区 分	平成 18 年度末	平成 19 年度末	増 減
(資産の部)			
流動資産	1,670	1,872	201
現金預金・有価証券	1,457	1,628	170
受信料未収金	42	41	△ 1
その他の流動資産	170	202	32
固定資産	5,745	5,872	127
有形・無形固定資産	4,387	4,329	△ 57
長期保有有価証券	1,249	1,436	186
出資等	108	107	△ 1
特定資産	82	108	26
放送債券償還積立資産	82	108	26
資産合計	7,497	7,853	355
(負債の部)			
流動負債	2,113	2,084	△ 28
1年以内に返済する長期借入金	15	7	△ 7
受信料前受金	1,140	1,173	33
その他の流動負債	957	902	△ 54
固定負債	530	539	8
放送債券・長期借入金	270	263	△ 7
退職給付引当金	246	263	17
その他の固定負債	13	12	△ 0
負債合計	2,643 (35.3)	2,623 (33.4)	△ 20
(資本の部)			
承継資本・固定資産充当資本	4,296	4,296	—
繰越剰余金	322	557	234
当期事業収支差金	234	375	140
資本合計	4,853 (64.7)	5,229 (66.6)	375
負債・資本合計	7,497 (100.0)	7,853 (100.0)	355

(注) ()内は、負債・資本合計を 100 とした構成比率 (%)

4 収支決算（予算との対比）

- (1) 事業収入は、受信料収入の増 181 億円等により、予算に対して 205 億円の増となりました。
- (2) 事業支出は、効率的な事業運営の徹底等により、129 億円の予算残となりました。

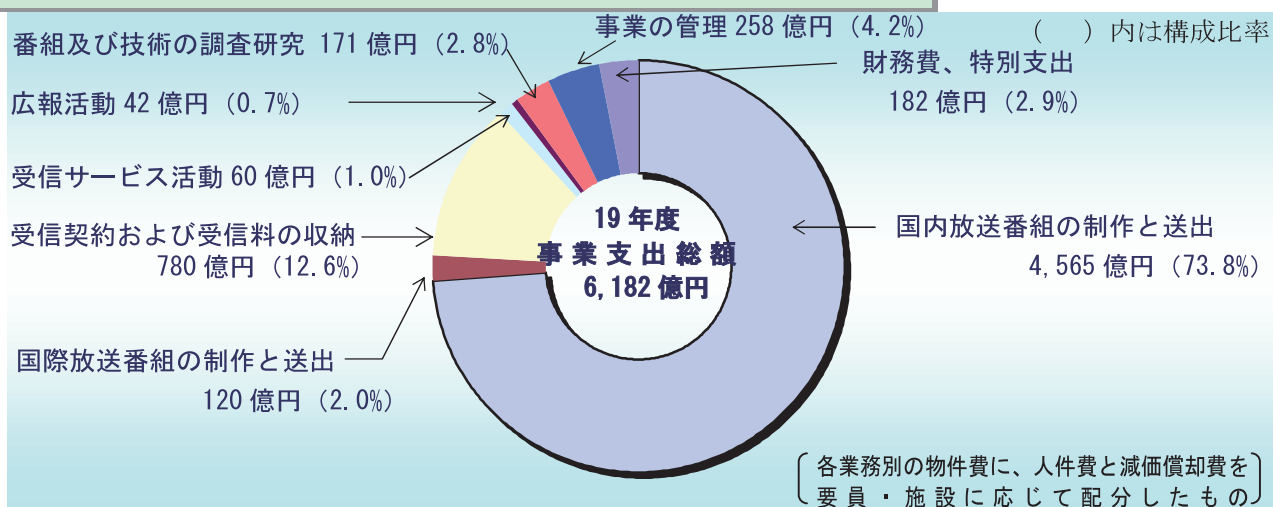
(事業収支決算表)

(単位 億円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増収／予算残
事業収入	6,352	6,557	205
受信料収入	6,130	6,312	181
その他の収入	222	245	23
事業支出	6,311	6,182	129
事業収支差金	41	375	334
債務償還充当	41	8	32
収支過不足	—	367	367

「予算額」は予算総則を適用した最終予算額です。

(参考) 事業分野別決算（人件費・減価償却費を含む）



(参考) 放送設備などの整備（建設費）

